

# 教育開発支援 News LETTER

November 2024  
No.  
**49**

中央教育審議会の動向と本学が計画している各種施策について……………	01～03
令和6年度 GPS-Academicの分析結果について……………	03～06
令和5年度 卒業生アンケートの結果について……………	07～08

## 中央教育審議会の動向と本学が計画している各種施策について

教育開発支援委員会

中央教育審議会大学分科会の高等教育の在り方に関する特別部会より「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」の中間まとめ（以下「中間まとめ」）が本年8月8日に公表されました。これは、2023年9月25日付の文部科学大臣からの諮問に応えたもので、2018年の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申（以下「グランドデザイン答申」）以降の社会的、経済的な変化を踏まえて、今後さらに取り組むべき具体的方策についての検討が求められていました。中間まとめでは、今後の高等教育政策の方向性と具体的方策として、教育研究の「質」のさらなる高度化、高等教育全体の「規模」の適正化、高等教育への「アクセス」確保を挙げており、機関別・設置者別の役割や連携の在り方、高等教育改革を支える支援方策の在り方についても述べています。本稿では、専修大学のカリキュラムや授業運営に関わる観点について、「教育研究の「質」のさらなる高度化」として中間まとめで述べられている内容を整理し、特に専修大学のカリキュラムとの関連に触れていきます。

### 1. 中間まとめの背景

「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」の諮問理由として、高等教育を取り巻く状況の大きな変化があります。一番が少子化の進行であり、18歳人口の減少が統計通りに進行すれば、2022年に約64万人であった大学入学者数は、今後、大学進学率が伸びたととしても、2040年には約51万人になると推計されています。また、コロナ禍を契機として急速に普及した遠隔教育が高等教育の在り方を抜本的に変えること、国際情勢が不安定化し、世界経済の停滞や国際的分断の進行の懸念などから、留学生交流や国際交流が大きな転換点を迎えるといった変化が生じていることもあります。すでに、2018年にグランドデザイン答申が公表され、それに沿った高等教育改革が進んでいる中において、2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿やそれを実現するための方策を審議することが諮問されました。中間まとめでは、高等教育を取り巻く状況について整理し、これまでの高等教育政策に触れつつ、我が国の「知の総和」の維持・向上のために、今後の高等教育の目指すべき姿、高等教育政策の方向性と具体的方策、機関別・設置者別の役割や連携のあり方、改革を支える支援方策の在り方についてまとめられています。基本的には、グランドデザイン答申を踏襲しているものの、その後生じた遠隔教育の普及や社会全体のデジタルトランスフォーメーション、生成AIの台頭などを踏まえた内容となっています。

### 2. 学修者本位の教育の更なる推進

グランドデザイン答申において、高等教育の目指すべき姿としてうたわれた「学修者本位の教育の実現」という理念は、引き続き重要であるとされています。学修者本位の教育とは、「何を学び、身に付けることができたのか」を中核に据えた教育であり、これまでの「何を教えたか」が中心の教育から転換する必要があるとされてきました。中間まとめでは、今後、学生一人ひとりが、必要な能力をより一層身につけるために、厳格な成績評価や卒業認定等の実施、教育力のさらなる向上が必須と指摘されています。その際、大学入学以前の初等中等教育段階における学びの変化も踏まえて対応することが重要とされています。また、教育活動の見直し等においては、学修成果や教育成果を把握・測定して、適切に活用することが求められています。これらの視点やグランドデザイン答申以降の改革状況を踏まえ、次のような具体的方策を進めることが必要として列挙されています。

#### ●教育内容・方法の改善

- ・文理横断・文理融合教育や実践的な教育研究の促進
- ・シラバス、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング等の活用による体系的な教育課程の編成の実質化
- ・教育の密度を確保・充実するための、クォーター制の導入促進等を通じた同時に履修する授業科目数の絞り込み
- ・ティーチングアシスタント（TA）の組織的トレーニングの仕組みの導入促進
- ・レイトスペシャライゼーション等の柔軟な教育課程編成により、入学後に学修するシステムの構築とそれを可能にするための定員管理制度の弾力化
- ・多種多様な科目が開設されている放送大学と他の高等教育機関との連携による、他の高等教育機関に在籍する学生の多様な学修ニーズに対応した教育の促進

#### ●遠隔・オンライン教育の推進

- ・遠隔教育の課題と利点を踏まえた遠隔教育の質の保証・向上
- ・対面授業と遠隔授業を効率的に組み合わせたハイブリッド型教育の促進
- ・オンラインを活用した国際共修の充実

#### ●「出口における質保証」の促進

- ・学修成果の可視化や、学生に対する厳格な成績評価や卒業認定の促進
- ・学生がそれぞれの適性に合った教育を受けられるよ

うにするための高等教育機関間の連携による転編入学促進

- ・卒業後の進路や学生の満足度等を含めた各高等教育機関の自律的な情報発信
- ・国際的な動向を踏まえた学修歴証明のデジタル化の促進

### 3. 文理横断・文理融合教育

教育内容・方法の改善で述べられている、文理横断・文理融合教育の推進は、これまでの「我が国の高等教育の将来像」(2005年)や「学士課程教育の構築に向けて」(2008年)、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(2018年)といった答申においても言及されてきました。これらの答申では、専攻分野についての専門性だけでなく、基礎的で普遍的な知識・理解や汎用的技能を身につけ、社会を改善していく資質や新たな価値を想像する能力が、高等教育機関が育成するこれからの時代を担う人材に必要とされてきました。今回の中間まとめでは、「情報基盤社会の基盤的リテラシーを身につけた上で、専門知そのものの深掘り・広がりとともに、専門知を持ち寄って多様な他者と対話し、交流・融合・連携を進めることにより、知の活力を生み出すことのできる人材が求められる」とし、そのために、「リベラル・アーツ教育を中核に据えた学位プログラムや文理横断・文理融合教育を通じた課題解決力等のかん養に重点を置いた学位プログラム等により、文理融合・文理横断教育に取り組むことが重要」とされています。また、「文理複眼的な思考力等」として、「専門知の深さと併せて、俯瞰的・横断的な視野、異なる複数の学問分野のアプローチ」を用いた思考も求められると述べています。

専修大学では、現在のカリキュラムにおいても、専門科目で専門知を、教養科目や外国語科目で専門知以外の普遍的な知識とその理解や汎用的技能の修得が可能な構造となっています。さらに、融合領域科目の新領域科目・学際科目では、俯瞰的・横断的な視野、異なる複数の学問分野から特定のテーマにアプローチするような授業を開講しています。2026年度からの新カリキュラムにおいても、社会知性基盤科目のS i 応用科目に分野横断科目を設置することになっており、今回の中間まとめで求められる内容に対応する準備は整っていると言えるでしょう。ただし、単に複数の分野からアプローチする講義内容が列挙されているだけでは、不十分かもしれません。「何を教えたか」ではなく、「何を学び、身に付けることができたか」が重要とされている以上、履修者が「文理横断・文理融合教育を通じた課題解決力等」を身につけ、「文理複眼的な思考力等」を持つことができるような内容であることが求められます。

### 4. 体系的な教育課程の編成の実質化

これらの項目は具体的方策として挙げられているものの、中間まとめ本文中にはほとんど言及がありません。しかしながら、近年の高等教育を取り巻く変化として、「依然として短い学生の学修時間」という項目が立てられるとともに、「教学マネジメント指針」(2020年)について述べた文章の中で、「既に多くの大学において『教学マネジメント指針』を踏まえた教学の改善・改革の取組や全国学生調査の結果を活用した教学IRの充実等、学修者本位の教育の実現に向けた積極的な取組が進展しつつある。一方、こうした意欲的な教育改革等に真剣に取り組む大学と改善の努力が不十分な大学とに二極化しているという指摘や、教学の改善・改革に係る取組が形式的・表層的なレベルにとどまっているという指摘もある」と述べており、より一層の取り組みを求めているものと考えられます。

専修大学においては、シラバスの充実、ナンバリングの導入、カリキュラムマップの作成をすでに行っており、授業に関する学生アンケートやアセスメントプランに基づくプログラムレビューを通じて、学生の学修成果

との関連を把握するための教学IRも積極的に行なっています。2026年度からの新カリキュラム策定過程において、多くの教育課程運営機関がそれらを参考にカリキュラムの改善に取り組んでいることと思われます。今後も、授業科目や教育課程の編成にあたっては、「はじめに個々の授業科目があるのではなく、まず学位授与の方針の下に学生の能力を育成するプログラムがあり、それぞれの授業科目がそれを支える構造にならなければ、個々の教員が授業科目の改善を図っても、学生全体が明確な目標の下で学修時間をかけて主体的に学ぶことは望めないのである」という、2012年の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(いわゆる質的転換答申)の記述を意識する必要があります。

### 5. 教育の密度の確保・充実

これらの項目についても、「クォーター制の導入促進等を通じた同時に履修する授業科目数の絞り込み」が挙げられているものの、中間まとめ本文中にはほとんど言及がありません。すでに、教学マネジメント指針やそれを踏まえた2020年度からの「知識集約型社会を支える人材育成事業」等で求められているほか、2022年の大学設置基準の改正の際にも、授業期間(第23条)の参考として、「学生が同時に履修する授業科目数の大胆な絞り込み」、「週1回授業=2単位は慣行上のもの」と記述するなど、今後、見直しを検討する項目として取り上げられることもありそうです。

2026年度からの新カリキュラムでは、クォーター制の一部導入が検討されているところですが、実質的には「クォーター型授業運営の一部導入」となります。今後、全学的にクォーター制の導入を検討する際には、単にクォーター(8週)で授業が完結するというを目的にするのではなく、むしろ同時に履修する授業科目数の絞り込みが重要であることを考慮すべきでしょう。

### 6. 遠隔・オンライン教育の推進

これらの項目についても、中間まとめ本文中にはほとんど言及がありません。教学マネジメント指針が公表されたのが2018年であり、そこでは「情報通信技術(ICT)を活用した教育の促進」が挙げられていましたが、その後のコロナ禍を経て、状況が変わりつつあるため、再度言及された項目と思われます。遠隔教育の質の保証・向上やハイブリッド型授業の促進については、2023年の「大学・高専における遠隔教育の実施に関するガイドライン」でも言及されています。専修大学のオンライン授業はこのガイドラインに沿って実施されており、運用上の問題はありますが、適切な授業方法やオンデマンド授業・ハイブリッド型授業を効果的に組み入れたカリキュラムの構築などは、今後も検討し続ける必要があります。

むしろ、この項目で注目すべきは「オンラインを活用した国際共修の充実」です。コロナ禍を経て遠隔・オンライン教育を実施する大学が増加しただけではなく、近年の変化として「オンラインを活用して日本人学生と外国人の学生が共に学ぶ『共修』を実施する動きが広がった」ことが指摘されています。さらに、高等教育の国際化の推進のために「国内外で日本人学生と外国人学生による多文化共修のための環境整備」が重要とされています。コロナ禍やその後の経済状況(円安)や国際状況の不安定化もあって、日本からの留学生数が減少していることが指摘されています。このような状況においても、国際化を推進する方策としての指摘と考えられます。

2026年度からの新カリキュラムでは、国際交流センター主催のオンラインも取り入れた留学プログラムの参加によって、社会知性基盤科目のS i 基礎科目「グローバルスタディ」での単位が認定されることになっています。今後も、さまざまな状況、学生のニーズ等を考慮しながら、多様な形式で国際化推進のための方策を検討する必要があります。

## 7. まとめ

今回の中間まとめが8月に公表された後、高等教育の在り方に関する特別部会では、関係団体からのヒアリングをすでに実施しており、私立大学関係では、日本私立大学協会と一般社団法人日本私立大学連盟からの資料が9月末の部会に提出されています。今後、最終的な答申としてどのような内容が公表されるかはわかりませんが、今後の高等教育の各種施策を左右するものになることは間違

違いありません。

本稿で全ての内容について言及できたわけではありませんが、専修大学のカリキュラムや授業運営が、将来の高等教育で目指すべきとされている内容と大きく異なっていないことは評価すべき点と思われます。さらにより良いものにしていくためにも、今回のように国の施策に関わるような検討事項を早めにキャッチアップして、カリキュラムや授業運営に取り入れていく努力はし続けていく必要があるでしょう。

# 令和6年度 GPS-Academicの分析結果について

教育開発支援委員会・教務課IR担当

## 1. 今年度の受検状況

GPS-Academicは、かつて実施していた「大学生基礎力レポートⅠ・Ⅱ」から切り替えて今年で6回目の実施と

なる。本年度の受検状況については、諸事情により学生周知を限定的に行ったため、例年よりも大幅に受検者数が減少した。

表1 GPS-Academicの受検状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	受検者数（受検率）					
1年次	2951(76.5%)	3487(80.0%)	3044(72.9%)	2492(54.8%)	2759(61.5%)	325(6.9%)
2年次	1358(33.9%)	290(7.5%)	1945(46.5%)	1087(26.1%)	572(13.4%)	240(5.5%)
3年次	1160(28.3%)	138(3.5%)	988(26.0%)	979(23.9%)	308(7.7%)	221(5.4%)
4年次以上	548(11.4%)	64(1.3%)	145(3.3%)	204(4.8%)	211(5.0%)	132(2.9%)

## 2. 分析のポイント

GPS-Academicの概要については、本誌第39号に掲載しているため、そちらを参照いただくこととし（専修大学HPトップ／学生生活／授業・履修情報／教育開発支援NEWSLETTER）、教育開発支援委員会および教務課IR担当者では、今年度における分析ポイントを以下の2点に絞ることとした。

- (1) 卒業認定・学位授与の方針の検証
- (2) パネルデータを用いた学修成果の検証

「(1) 卒業認定・学位授与の方針の検証」は、前年度以前から取り組んでいるものであり、継続して分析・検証することが重要であるため、本年度に関しても同様の分析を行った。次に、「(2) パネルデータを用いた学修成果の検証」では、6年間で収集できたGPS-Academicの結果をパネルデータ化し、GPS-Academicの主要スコアの変化について検証した。昨年度もパネルデータを用いた分析を行ったが、今年度はGPS-Academicの主要スコアそのものの経年変化を観察することで、学生の変化の確認および逆行推論（アブダクション）を試みることにした。

- (1) 卒業認定・学位授与の方針の検証

本学では、学士課程全体の卒業認定・学位授与の方針（以下、「DP」という）において、次の4つの項目を身につけなければならない資質・能力として掲げ、各学部・学科では、これを踏まえてそれぞれのDPを策定している。

- [DP 1] 社会知性の核となる、専門的および一般的な知識を体系的に理解し、それらを説明することができる。（知識・理解）

- [DP 2] 言語運用能力、情報・データリテラシーを身につけ、それらを活用することができる。（汎用的技能）
- [DP 3] 知識体系を基盤とした思考方法を用いて、地球の視野から創造的に社会の諸課題に取り組むことができる。（知識体系に基づく思考と知の創出）
- [DP 4] 「社会知性」の意義を理解した上で、人間理解、倫理観を基礎にして、社会生活上の諸課題の解決に取り組んでいける能力を更新し続けることができる。（態度・志向性）

以下ではまず、これらのDPの学生認知度について確認し、次いで成長実感の自己評価項目の集計結果を示す。

### (i) DPの認知度

DPは、大学のホームページに掲載するとともに、2018年度からは各学部・学科のDPを学修ガイドブックにも掲載している。

DPの認知度については、大学独自設問として例年同様の質問項目を設定している。学部によって多少の違いはあるものの、「内容を知っている」、「説明を聞いたことがある」を回答した学生がほとんどの学部・学年で50%以上であり、昨年度までと同様の傾向である。学部や学年によって「ガイダンスなどで説明を聞いたことがある」や「ホームページなどで見たことはある」の回答割合に違いが見られることから、全体的に教育課程に対する認識を高めるためには、全学的なガイダンスの強化や、学生がより身近に教育方針に触れることができる機会を増やすことが求められる。

大学が定めている「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」および「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を知っていますか。最もあてはまるものを1つ選んでください。【大学独自設問】

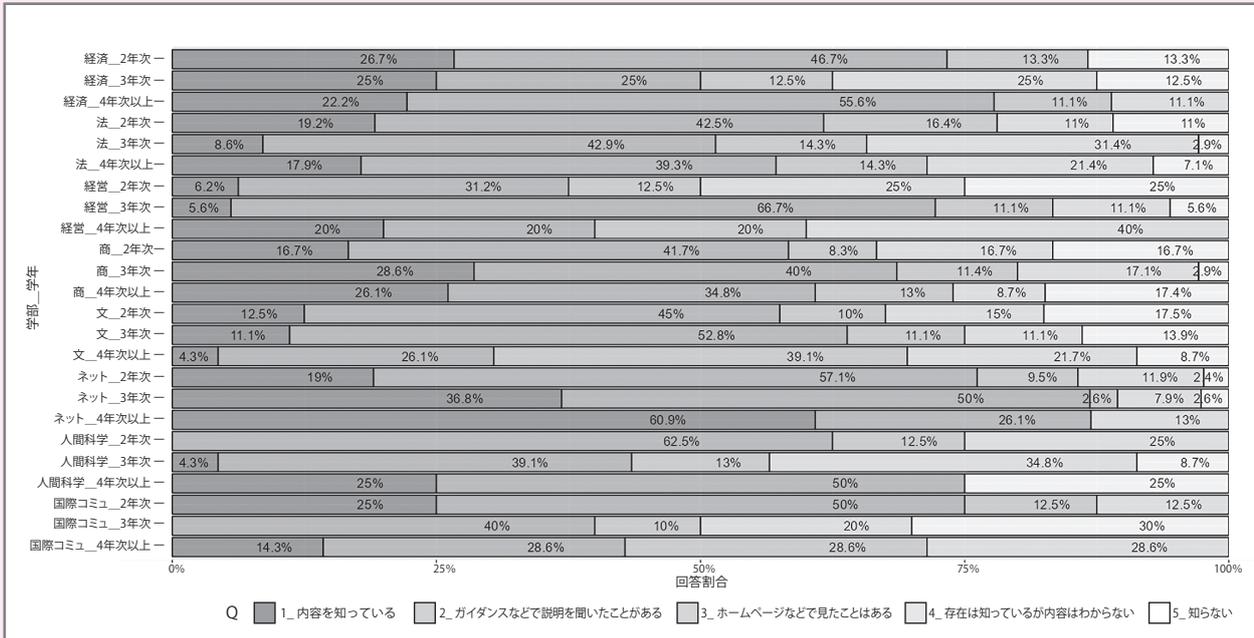


図1 DPの学生認知度

(ii) 学修成果の自己評価

次に学修成果に関する自己評価に関して、専門的な知識・技能に関する自己評価、成長実感の二つの項目を取り上げる。学年が上がるごとに「身につけている」と感じる学生が増える傾向がある。特に4年次以上の学生は多くが肯定的な回答をしており、大学生活の集大成として、学びが具体化される時期であると考えられる。逆に言えば、低学年の段階で学びの重要性や実感をより強めるための取り組みが改善に有効である

可能性が示唆され、より実践的な学習機会の提供などが考えられる。

また、成長実感の項目でも同様に、肯定回答の割合が多い。高学年ほど成長を強く実感する傾向が見られ、特に3年次以降で「やや実感する」または「強く実感する」と回答する割合が増えている。低学年に対しても成長の実感を得られるようにするため、学びの成果をより可視化する手法や、自己成長を感じるための振り返りの機会を増やすことが有効であると考えられる。

大学におけるこれまでの学修を通して、所属する学部・学科の専門的な知識や技能、思考方法について、あなた自身どの程度身についたと感じていますか。最もあてはまるものを1つ選んでください。【大学独自設問】

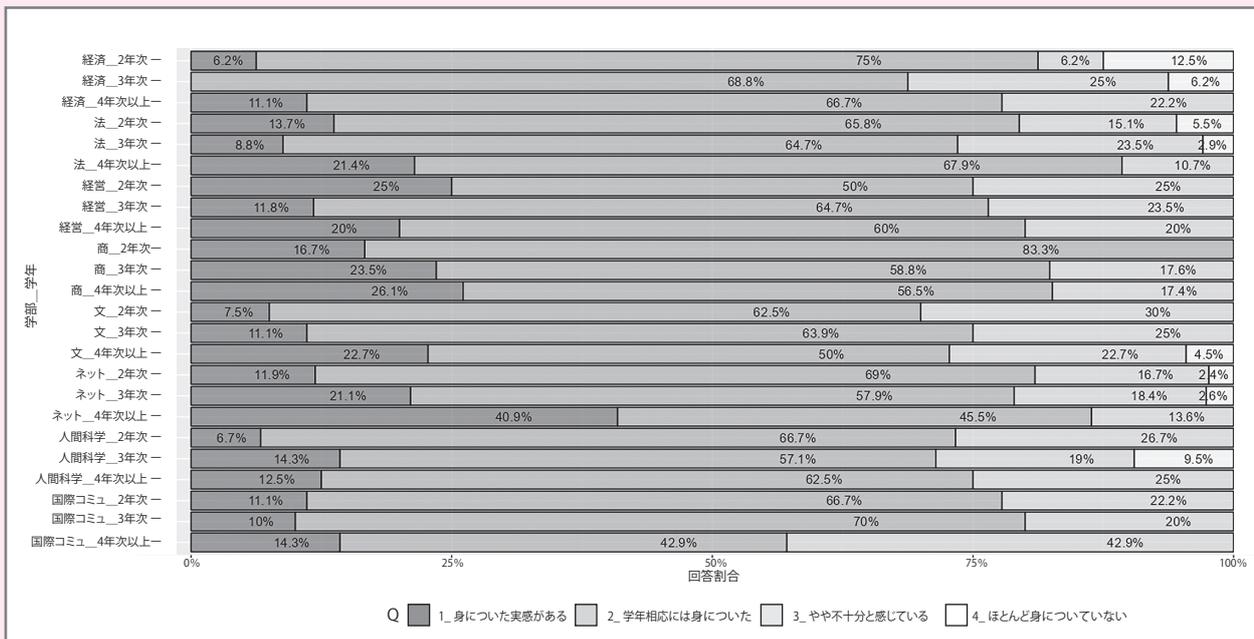


図2 専門的知識・技能、思考方法についての成長実感

成長実感 (GPS-Academic 共通設問)

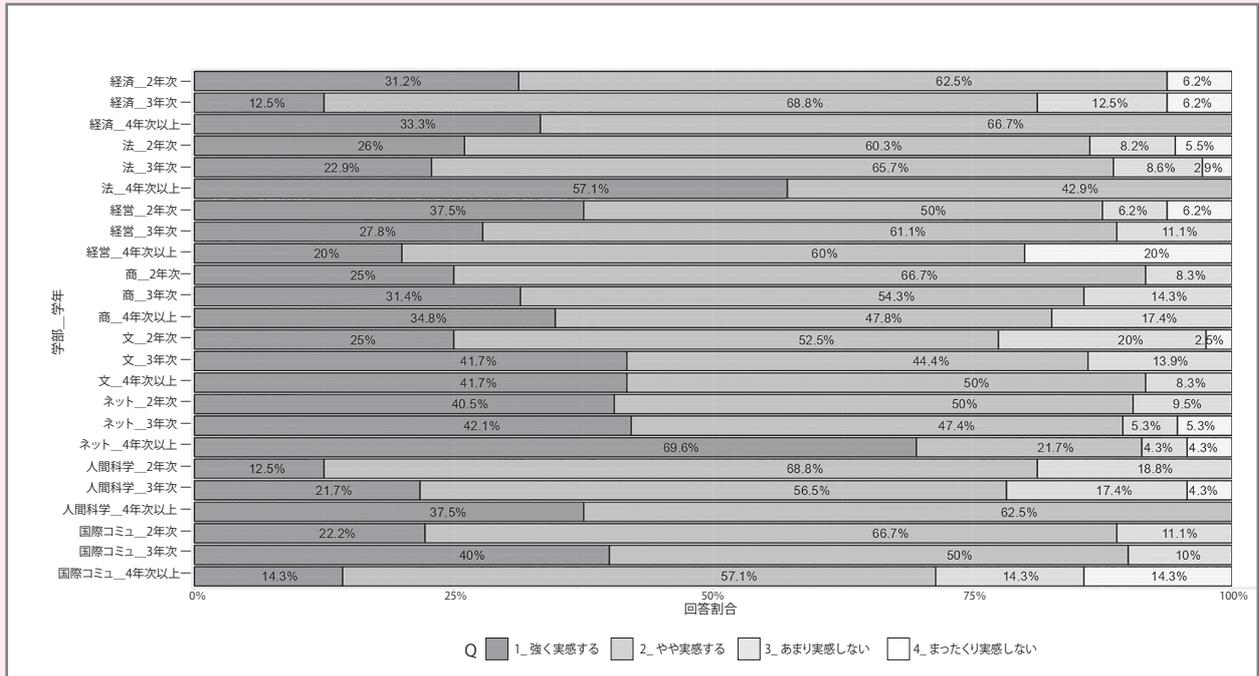
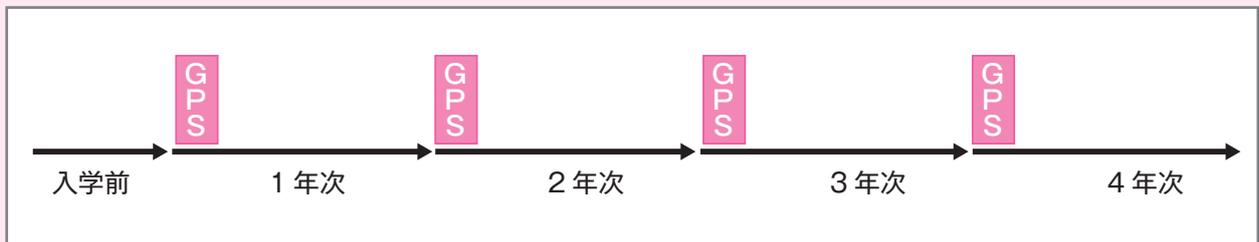


図3 成長実感【GPS-Academic共通設問】

(2) パネルデータを用いた学修成果の検証

大学での学修行動がGPS-Academicのスコアにどのような変化をもたらすか検証するために、2018年度～2021年度の入学者のうち、GPS-Academicを4回すべ

て受検したパネルデータが作成できる学生を抽出し、データセットを作成した。その結果、合計354名のパネルデータが得られた。



パネルデータイメージ

GPS-Academicの測定項目は下図のようになっており、主に①思考力、②姿勢・態度、③経験、④アンケートの大項目からなっている。

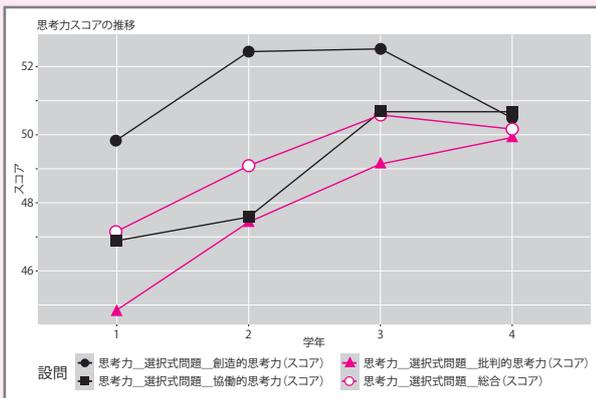
GPS-Academic 測定項目		学力の3要素	新・社会人基礎力
思考力	批判的思考力	思考力 判断力 表現力	考え抜く力 (シンキング) ● 課題発見力 ● 計画力 ● 創造力
	協働的思考力		
	創造的思考力		
姿勢・態度	レジリエンス	主体性を持って 多様な人々と 協働して学ぶ態度	チームで働く力 (チームワーク) ● 発信力 ● ストレスコントロール力 ● 柔軟性 ● 傾聴力 ● 規律性 ● 状況把握力
	リーダーシップ		
	コラボレーション		
経験	自己管理		前に踏み出す力 (アクション) ● 主体性 ● 実行力 ● 働きかけ力
	対人関係		
	計画・実行		
アンケート	力を入れたい事		何を学ぶか どのように学ぶか どう活躍するか
	学修状況・授業満足度		
	進路意識		

本稿では、これらの測定項目のうち、①思考力、②姿勢・態度、③経験の三項目を対象とし、パネルデータを用いて、学年進行によるスコアの推移を確認することとした。

### ① 思考力スコアの推移

下図は各学年における異なる種類の思考力スコアの平均値の推移を示している。それぞれの線は、創造的思考力、批判的思考力、協働的思考力、そしてこれらの総合スコアを表している。

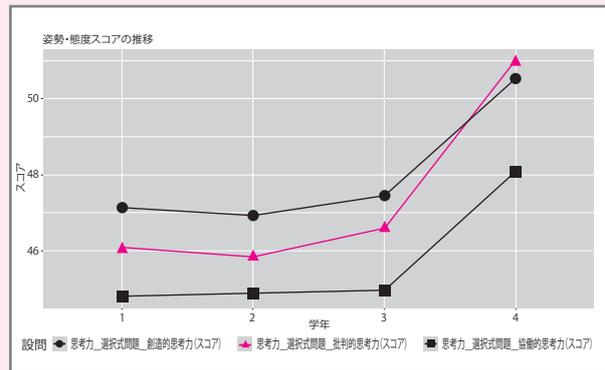
全体的な傾向として、批判的思考力は年次と共に一貫して向上している。また、創造的思考力と協働的思考力については、3年生でピークを迎え、その後少し減少する傾向がある。これは、学年の進行に伴う学習内容の変化や学生の関心のシフトに起因する可能性があり、4年生での思考力の減少を防ぐために、創造的な活動や協働的なプロジェクトを続けることが有益かもしれない。特に卒業に向けた学びが個別になりがちな時期に、協働や創造の機会を確保することが効果的である可能性がある。



### ② 姿勢・態度スコアの推移

下図は各学年における異なる種類の姿勢・態度スコアの平均値の推移を示している。それぞれの線は、コラボレーション、リーダーシップ、レジリエンスの各スコアを表しており、初期の学年では大きな変化が見られず、特に後半の学年で急激に上昇する傾向が見られる。

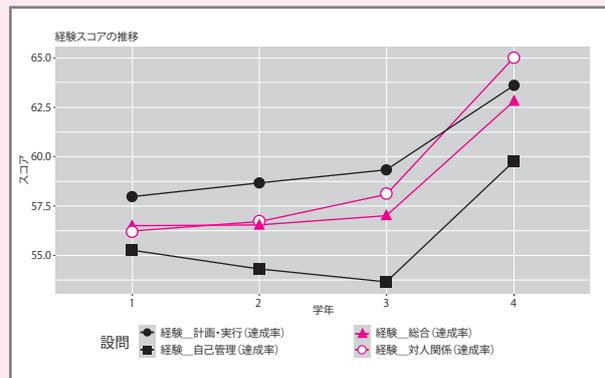
コラボレーションとリーダーシップについては、学年が進むにつれて徐々に向上し、特に3年生以降での向上が顕著であり、レジリエンスの向上は4年生での急激な上昇が特徴で、これは学業や社会に出るための準備期間でのストレスと挑戦に直面していることに起因していると考えられる。これらのスコアを早期に向上させるためには、低学年のうちからリーダーシップや協働の機会を意識的に増やし、また、困難を乗り越える経験を積極的に促すプログラムを導入することなどが考えられる。



### ③ 経験スコアの推移

下図は「経験スコアの推移」を示しており、各学年の経験に関連する4つの側面（計画・実行、自己管理、対人関係、総合）の達成率スコアを示している。初期段階ではスコアの変動が少ない一方で、3年生以降、特に4年生での急激なスコア上昇が見られる。このことから、学年が上がるにつれて経験を積む機会が増えていることが明らかである。

1年生から3年生までの間に、学生が計画・実行、自己管理、対人関係といったスキルをより効果的に伸ばすためには、姿勢・態度スコアと同様に早い段階での実践的な経験の機会を増やすことが有効である可能性がある。また、4年生の段階での急激な成長を早めるために、低学年から継続的な自己管理と対人関係のスキルを強化するような教育プログラムの導入などが考えられる。



## 令和5年度

## 卒業生アンケートの結果について

教育開発支援委員会・教務課IR担当

## I 実施状況

卒業生アンケートは2023年度で9回目の実施となる。アンケートは、すべての学部・学科の卒業生を対象に、卒業式・学位記授与式の会場で行っている。9カ年の実施・回答状況は次のようになっている。

年度	卒業生数	有効回答数	有効回答率
2015年度	4,128	3,575	86.8%
2016年度	4,197	3,577	85.2%
2017年度	4,152	3,249	78.3%
2018年度	4,107	3,446	83.9%
2019年度	4,235	3,730	88.1%
2020年度	4,206	3,252	77.3%
2021年度	4,028	3,292	81.7%
2022年度	3,794	3,276	86.3%
2023年度	3,904	3,166	81.1%

## II アンケート結果の概要

## (1) 満足度について

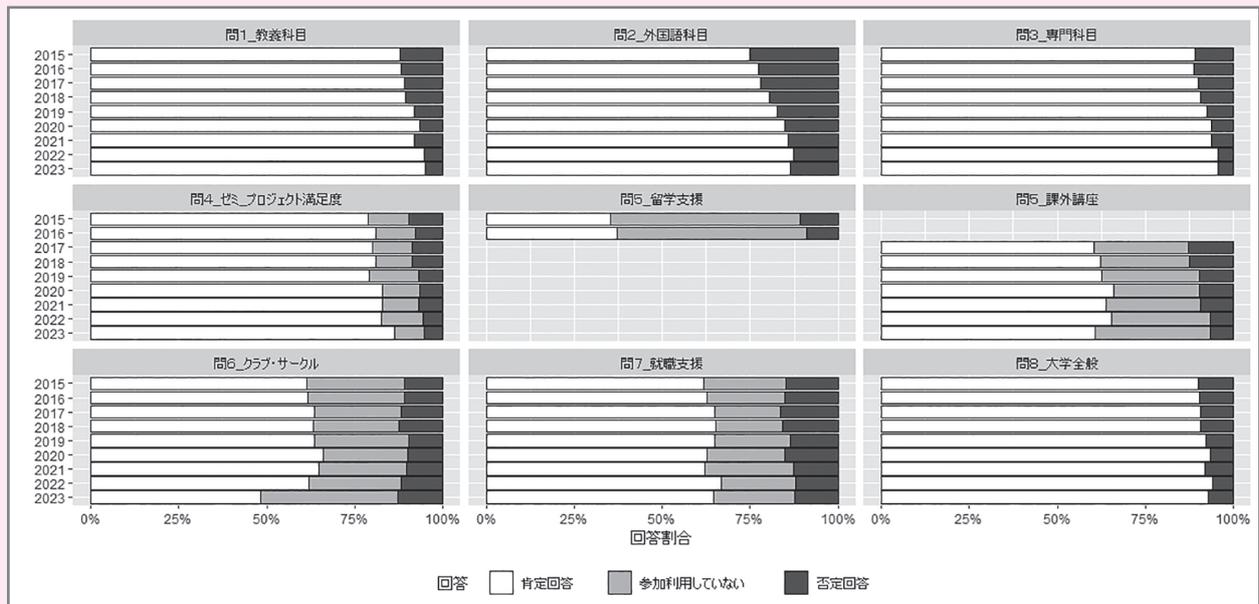
本稿では卒業生アンケートで設定している設問項目の

内、学生の満足度に関する設問項目に注目してその傾向を探ることとした。関連する設問は以下の8つである。それぞれについて (1) 満足している、(2) ある程度満足している、(3) あまり満足していない、(4) 満足していない、の4つから1つを選択して答えてもらった。

設問番号	設問
問1	授業(教養科目)について
問2	授業(外国語科目)について
問3	授業(専門科目)について
問4	授業(ゼミナールまたはプロジェクト)について
問5	国際交流・留学支援について(～2016年度) 各種課外講座等(資格取得支援、各種試験対策等)について(2017年度～)
問6	課外活動全般(クラブ・サークル等)について
問7	就職支援について
問8	学生生活全般を振り返り、専修大学に在籍したことに満足していますか。

※ただし「国際交流・留学支援」について尋ねる項目は、2017年度卒業生からは「各種課外講座等」の満足度を問う設問へと変更されている。

回答内容を肯定的なもの、否定的なもの、参加・利用していない、の3つに整理して9年間の変化をグラフにすると次のようになる。



正課の授業に関する設問である問1～問4について、否定的な回答の割合が年々減少していることがわかる。また、本年度の結果はアンケート回収率81.1%と高水準であり、集団全体を説明する代表性は十分であると推測できることから、これ以上ないほどに正課授業に対する満足度は高いと言ってよいだろう。

また、正課外活動や就職支援、総合的な満足度を表す問5～問8についても、肯定回答の割合が大きく、学生生活全般について高い満足度を持って卒業していることが分かる。ここ数年間はCOVID-19の影響で、オンライン授業の実施やサークル・体育会活動の制限などがあった影響からか、否定回答と「参加利用して

